別紙１

現況報告書様式（平成30年4月1日現在）

１．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
18 福井県	382 今立郡池田町	18000	9210005006921	02 社会福祉協議会	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人　池田町社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	福井県	今立郡池田町	薮田５－３－１		
(9)主たる事務所の電話番号	0778-44-7750	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号		(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	http://www.shakyo.or.jp/hp/article/index.php?s=827&m=873	(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	ikegym@mx5.fctv.ne.jp		
(15)法人の設立認可年月日	昭和51年7月24日	(16)法人の設立登記年月日	昭和51年9月1日		

２．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	９～１１名	(2)評議員の現員	10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0

(3-1)評議員の氏名 (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
相木　正勝 自営業　（池田町老人クラブ連合会会長）	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	2
加茂　裕子 無職　（住民代表）	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	2
内藤　優 農業　（ボランティア団体代表）	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	2
平井　みどり 無職　（池田町児童民生委員協議会副会長）	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	2
丸石　純一 農業　（池田町青年団代表）	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	1
丸山　敏一 無職　（家族の代表）	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	2
宮本　純子 特別養護老人ホーム幸寿苑　事務長	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	1 有	2
山内　喜美子 無職　（家族の代表）	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	1
山内　登美子 無職　（池田町児童民生委員協議会副会長）	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	2
山崎　政弥 池田町役場　総務政策課長	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	2

３．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	６名～８名	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	1,080,000	2 特例無

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職 (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤 (3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業 (3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
辻本　悦男	1 理事長（会長等含む。） H29.6.13 ～ H31.6	平成29年6月26日	2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成29年6月13日	無職 2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 2
堀口　岩男	3 その他理事 H29.6.13 ～ H31.6		2 非常勤 4 その他	平成29年6月13日	無職 2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 2
森川　弘一	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H29.6.13 ～ H31.6		1 常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成29年6月13日	池田町役場　保健福祉課長 2 無	4 いずれも支給なし	2 無 2
野瀬　純子	3 その他理事 H29.6.13 ～ H31.6		2 非常勤 4 その他	平成29年6月13日	無職（ボランティア団体代表） 2 無	4 いずれも支給なし	2 無 2
長尾　伸二	3 その他理事 H29.6.13 ～ H31.6		2 非常勤 4 その他	平成29年6月13日	農業（ボランティア団体代表） 2 無	4 いずれも支給なし	2 無 1
松本　敏和	3 その他理事 H29.6.13 ～ H31.6		2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成29年6月13日	特別養護老人ホーム　幸寿苑　施設長 2 無	4 いずれも支給なし	2 無 2
森下　増子	3 その他理事 H29.6.13 ～ H31.6		2 非常勤 4 その他	平成29年6月13日	無職（ボランティア団体代表） 2 無	4 いずれも支給なし	2 無 2
山本　弘	3 その他理事 H29.6.13 ～ H31.6		2 非常勤 4 その他	平成29年6月13日	農業（池田町児童民生委員協議会　会長） 2 無	4 いずれも支給なし	2 無 2

４．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況 (3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
倉内　和夫	町監査員 H29.6.13 ～ H31.6	2 無 6 財務管理に識見を有する者（その他）	平成29年6月13日 2
小森　保之	無職 H29.6.13 ～ H31.6	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成29年6月13日 2

５．前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
該当なし				

６．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	3.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	11	②常勤兼務者の実数	14	③非常勤者の実数	25

現況報告書様式（平成30年4月1日現在）

	常勤換算数	1.0	常勤換算数	14.6

７．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月13日	10	1	2		1、平成２８年度事業経過報告の承認について 2、平成２８年度一般会計計算書類及び財産目録の承認について 3、次期役員の選任について
平成30年3月19日	8	3	2		1、平成３０年度事業計画（案）について 2、事業運営積立資産の取り崩しについて 3、平成３０年度一般会計予算（案）について 4、役員報酬規程の一部変更について 5、経理規定の一部変更について

(4)うち開催を省略した回数　0

８．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月30日	8	2	1、平成２８年度事業経過報告の承認について 2、平成２８年度一般会計計算関係書類および財産目録の承認について 3、平成２８年度一般会計計算関係書類附属明細書の承認について 4、評議員選任・解任委員会の招集および評議員候補者の推薦について
平成29年6月26日	7	2	1、会長・副会長・常務理事の選出について 2、経理規定の一部改正について
平成29年3月5日	7	2	1、平成３０年度事業計画（案）について　6、経理規定の一部変更について 2、事業運営積立資産の取り崩しについて　7、平成２８年度会計における基金の積み直しについて 3、平成３０年度一般会計予算（案）について　8、旅費規程の一部変更について 4、定款施行細則の一部変更について　9、非常金職員就業規則の改定について 5、役員報酬規程の一部変更について　１０、評議員会の招集について

(4)うち開催を省略した回数　0

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名　倉内　和夫
小森　保之

(2)監査報告により求められた改善すべき事項　特になし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応　特になし

１０．前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

(2)会計監査人による監査報告書

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）		(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア)－１修繕年月日（１回目）	(ア)－２修繕年月日（２回目）	(ア)－３修繕年月日（３回目）	(ア)－４修繕年月日（４回目）		(ア)－5修繕年月日（５回目）	(イ) 修繕費合計額（円）	
001	池田町社協	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）			指定訪問介護事業所				
		福井県	今立郡池田町	薮田５－３－１		1 行政からの貸借等	1 行政からの貸借等	平成14年4月1日	0	395
		ア建設費		0	0	0		0		
		イ大規模修繕								
001	池田町社協	02120202	老人デイサービスセンター（通所介護）			ほっとプラザデイサービスセンター				
		福井県	今立郡池田町	薮田５－３－１		1 行政からの貸借等	1 行政からの貸借等	平成18年4月1日	35	7,036
		ア建設費	平成18年4月1日	0	0	0		0		435.210
		イ大規模修繕								
001	池田町社協	06260301	（公益）居宅介護支援事業			居宅介護支援事業所				
		福井県	今立郡池田町	薮田５－３－１		1 行政からの貸借等	1 行政からの貸借等	平成11年9月16日	0	930
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	池田町社協	00000001	本部経理区分			法人運営				
		福井県	今立郡池田町	薮田５－３－１		1 行政からの貸借等	1 行政からの貸借等	昭和51年9月1日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	池田町社協	02200101	福祉サービス利用援助事業			福祉サービス利用援助事業				
		福井県	今立郡池田町	薮田５－３－１		1 行政からの貸借等	1 行政からの貸借等	平成23年4月1日	0	39
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
		01060201	生計困難者に対する資金融通事業			生活福祉資金貸付事業				

現況報告書様式（平成30年4月1日現在）

001	池田町社協	福井県	今立郡池田町	薮田５－３－１			1 行政からの貸借等	1 行政からの貸借等	昭和55年4月1日	0	2
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
		02210201	社会福祉事業に関する助成				共同募金配分事業				
001	池田町社協	福井県	今立郡池田町	薮田５－３－１			1 行政からの貸借等	1 行政からの貸借等	昭和51年9月1日	0	10
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
		06320801	（公益）ボランティアの育成に関する事業				地域福祉活動事業				
001	池田町社協	福井県	今立郡池田町	薮田５－３－１			1 行政からの貸借等	1 行政からの貸借等	昭和51年9月1日	0	3,542
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									

１１．前会計年度における事業等の概要 － (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要 － (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要 － (4)備考

11-2．うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用	福祉サービス利用費負担軽減事業	町内全域
	福祉サービスの利用料負担が困難な者を対象に、社協が実施する在宅福祉サービスに係る利用料の減免を実施。	

１２．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

１３．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㋐事業報告	1 有
㋑財産目録	1 有
㋒事業計画書	1 有
㋓第三者評価結果	3 該当なし
㋔苦情処理結果	2 無
㋕監事監査結果	2 無
㋖附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	79,864,292
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	1,899,690

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
実施なし	

１４．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	該当なし
③業務内容	
④費用［年額］（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	①評議員・理事・監事の選任手続きにおいて、候補者が欠格事由に該当しないことについて、法人において確認

現況報告書様式（平成30年4月1日現在）

を行い、その記録を残すこと。
②評議員会の招集については、理事会の決議により、評議員会の日時・場所・議案等を定めた上で行うこと。
③役員等報酬支給基準には、評議員・理事・監事全ての報酬について定め（無報酬の場合は、その旨を明記し）、評議員会の承認を得ること。
④理事のうちに含まれている必要がある「社会福祉事業の経営に関する識見を有する者」および「当該社会福祉法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者」について、どの候補者が当該条件に該当するかを明確にした上で、選任手続きを行うこと。
⑤理事会の権限を理事に委任する場合（例：重要な職員以外の職員の任免）は、委任する範囲を理事会の決定により明確に定めること。
⑥現金の取扱いについては、現金出納簿および小口現金出納簿を作成し管理すること。
⑦平成２７年度の財務諸表に対する注記において、Ｎｏ９の「器具及び備品」の当期末残高が１円相違している。また、平成２８年度の残高において２７円相違しているので変更すること。
⑧平成２７年度の附属明細書において、国庫補助金特別積立金、基本財産及びその他の固定資産（有形・無形）、固定資産管理台帳の残高が相違しているので修正すること。
⑨平成２７年度の資金収支計算書の当期末支払資金残高、事業活動計算書の次期繰越増減差額、貸借対照表の次期繰越活動増減差額が、平成２８年度会計の前期末支払資金残高、前期繰越活動増減差額、前期末次期繰越活動増減差額とそれぞれ相違している。原因究明のうえ報告すること。 また平成２７年度の計算書類が２種類保存されている。監事監査を受け、理事会で承認された計算書類を保存すること。

②実施した改善内容

①書面にて欠格事に該当しない旨の確認を実施する。
②理事会での決議に基づき招集を実施する。
③規定を一部改正し、評議員及び監事の無報酬を明記する。
④該当条件を明記した上で選任手続きを実施する。
⑤定款施行細則の一部を改正し、委任する範囲を明確に定める。
⑥現金出納簿への記入を徹底し、小口現金を保有し対応していく。
⑦相違を修正し、理事会へ報告の上、承諾を得る手続きを実施する。
⑧過誤の原因を確認し、修正を実施した。
⑨原因を究明し、相違については、２９年度において過年度修正を実施する。

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入		2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入		2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入		2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入		2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備		2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない		2 無